

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 ムトー精工株式会社
コード番号 7927
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当
定時株主総会開催予定日 2023年6月22日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
URL <https://www.muto.co.jp>
(氏名) 田中 肇
(氏名) 金子 貞夫 (TEL) 058(371)1100
配当支払開始予定日 2023年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,169	29.4	1,746	173.5	2,140	178.1	1,300	149.5
2022年3月期	20,226	5.3	638	△43.9	769	△27.6	521	96.6
(注) 包括利益	2023年3月期		2,056百万円(0.9%)		2022年3月期		2,038百万円(94.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	181.58	—	9.0	8.5	6.7
2022年3月期	72.53	—	4.1	3.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,940	16,222	59.2	2,163.45
2022年3月期	24,569	14,396	55.4	1,892.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,343百万円 2022年3月期 13,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,588	△918	△746	8,026
2022年3月期	1,427	△1,234	△1,039	6,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	10.50	18.50	132	25.5	1.0
2023年3月期	—	8.00	—	65.50	73.50	579	40.5	3.6
2024年3月期(予想)	—	12.00	—	67.00	79.00		40.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,600	△2.2	1,800	3.1	1,800	△15.9	1,400	7.7	197.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,739,548株	2022年3月期	7,739,548株
② 期末自己株式数	2023年3月期	647,266株	2022年3月期	552,941株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,162,176株	2022年3月期	7,186,632株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,159	8.1	△230	—	1,209	107.1	794	55.6
2022年3月期	6,620	△8.4	△162	—	584	△26.7	510	△35.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	110.97		—					
2022年3月期	71.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	12,944		6,734		52.0		949.55	
2022年3月期	12,800		6,135		47.9		853.80	

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,734百万円 2022年3月期 6,135百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、度重なる新型コロナウイルスの感染拡大に対し経済活動の正常化に向けた動きが拡大し、消費の落ち込みや雇用環境の悪化から回復するなど、持ち直しつつあります。しかしながら、急激な円安の進行、原材料や半導体の供給不足・価格高騰などが続いており、依然として先行き不透明な状況にあります。

世界経済におきましては、行動制限の緩和により、米国を中心に景気は持ち直しつつあります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、世界的な原材料や半導体の供給不足・価格高騰及び物流の混乱が続いており、長期化が懸念されております。

当社を取り巻く業界におきましては、家電分野では、タイにおける付加価値の高いミラーレスカメラが好調で、デジタルカメラ部品の受注は増加を続けております。自動車関連部品では、半導体不足等を背景とした得意先の生産調整による減産が落ち着き、需要・受注は増加傾向にあります。プリンター部品におきましても、得意先からの受注が増加しており、好調に推移しております。電子ペン部品では、アフターコロナにおけるテレワークや在宅勤務の定着を背景に一定の需要を維持しているほか、電子書籍端末向け部品の受注が増加いたしました。医療機器関連では、高齢化社会を背景とした医療ニーズの高まりに伴い需要は拡大傾向にあり、得意先から安定的に受注を獲得しております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い減少していた得意先からの受注が回復基調にあり、売上高は増加いたしました。また、感染拡大を背景とした各拠点のロックダウン等による生産効率の悪化に伴う費用が発生したものの、固定費をはじめとした経費削減に努めたことにより、営業利益は増加いたしました。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、子会社の棚卸資産に関する不適切な会計処理等が判明したことに伴う過年度決算訂正関連費用2億5千4百万円及び確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度に移行したことに伴う退職給付制度終了損1億4千9百万円を計上しましたが、円安の進行に伴い為替差益2億8千5百万円が発生したことなどにより、大幅な増益となりました。その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は261億6千9百万円と前年同期と比べ59億4千3百万円(29.4%)の増収(為替相場が前期末と同水準だった場合は27億1千5百万円の増収)、営業利益は17億4千6百万円と前年同期と比べ11億8百万円(173.5%)の増益、経常利益は21億4千万円と前年同期と比べ13億7千万円(178.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は13億円と前年同期と比べ7億7千9百万円(149.5%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、デジタルカメラ部品やプリンター部品、電子ペン部品、金型を中心とした取引先からの受注増加及び固定費をはじめとした経費削減に努めたことにより、増収・増益となりました。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて249億4千7百万円と前年同期と比べ57億9百万円(29.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は16億4千4百万円と前年同期と比べ10億2千2百万円(164.7%)の増益となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、電子ペン部品や医療機器部品の売上高は堅調に推移しております。減産・生産調整が続いていたデジタルカメラ関係部品や自動車関連部品では、来期の受注の回復を見込んでおります。しかしながら、原材料の価格高騰に対する価格転嫁が不十分なため、付加価値の圧迫が続いております。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて8億9千2百万円と前年同期と比べ1億7千5百万円(24.5%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は2千7百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)7千5百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、中国市場における需要回復を背景に安定的な受注を続けており、売上高は増加傾向にあります。検査部門では、検査機の増設や前期に行った設備投資によりセラミック基板の受注が好調であり、増収を続けております。その結果、当連結会計年度において、売上高は3億9千8百万円と前年同期と比べ5千9百万円(17.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1億3千万円と前年同期と比べ3千7百万円(41.0%)の増益となりました。

当社グループの事業の種類別セグメント売上高

事業部門	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
プラスチック成形事業	百万円 19,223	% 95.0	百万円 24,926	% 95.2	百万円 5,702	% 29.7
精密プレス部品事業	664	3.3	845	3.2	181	27.3
プリント基板事業	338	1.7	398	1.5	59	17.5
合計	20,226	100.0	26,169	100.0	5,943	29.4

(注) 売上高については、セグメント間の内部取引消去後の数値を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	24,569	25,940	1,371
純資産	14,396	16,222	1,825
自己資本比率(%)	55.4	59.2	—

(流動資産)

当連結会計年度の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億6千5百万円増加し、179億9千7百万円となりました。現金及び預金が7億8千9百万円、受取手形及び売掛金が8億7千7百万円それぞれ増加し、商品及び製品が1億7千7百万円、原材料及び貯蔵品が1億2千6百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

(固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、79億4千3百万円となりました。有形固定資産が3千3百万円、繰延税金資産が9千6百万円、その他(投資その他の資産)が2千7百万円それぞれ増加し、退職給付に係る資産が1億6千8百万円減少したことなどが主な要因です。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6千万円減少し、76億4千6百万円となりました。支払手形及び買掛金が1億6千9百万円、その他(流動負債)が1億1百万円それぞれ減少し、電子記録債務が1億4千9百万円増加したことなどが主な要因です。

(固定負債)

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円減少し、20億7千万円となりました。長期借入金金が4億8百万円減少したことなどが主な要因です。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億2千5百万円増加し、162億2千2百万円となりました。利益剰余金が11億6千7百万円、為替換算調整勘定が6億4千4百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427	2,588	1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	△918	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,039	△746	292
現金及び現金同等物の期末残高	6,749	8,026	1,276

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は80億2千6百万円と前連結会計年度末と比べ12億7千6百万円(18.9%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益17億4千1百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益7億8千9百万円)、非資金費用である減価償却費14億8千万円、棚卸資産の減少額6億6千4百万円及び売上債権の増加額6億5千5百万円、法人税等の支払額4億3千9百万円等により、営業活動全体として25億8千8百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ収入が11億6千万円(81.3%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出15億6千5百万円、有形固定資産の取得による支出13億6千万円及び定期預金の払戻による収入20億5千3百万円等により、投資活動全体として9億1千8百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が3億1千6百万円(25.6%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出10億6千3百万円、配当金の支払額1億3千2百万円及び長期借入れによる収入6億円等により、財務活動全体として7億4千6百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が2億9千2百万円(28.2%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	48.4	52.1	51.5	55.4	59.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.3	13.5	21.3	13.7	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	2.6	3.1	3.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	95.0	74.7	66.3	39.3	73.3

自己資本比率 : (純資産-非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に対する正常化の動きが拡大し、米国を中心に経済活動は再開されております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢を起因とする世界的な原材料や半導体の供給不足・価格高騰及び物流の混乱により、顧客の生産調整や新規製品の生産開始の遅れなどが生じており、当社の生産に影響が出ております。また、今後の為替相場の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループで増収傾向にある自動車業界は、開発スピードの加速や参入企業の増加に加え、販売価格の引き下げ要求が厳しくなっており、さらなる競争の激化が見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、柔軟な生産体制を構築し事業環境の変化に備えると同時に、顧客各社の動向を注視し着実な受注活動を行い、新型コロナウイルスの感染拡大による影響やロシア・ウクライナ情勢による地政学的リスクに対応していく所存であります。

次期(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大や半導体不足の影響が解消していくことを前提とし、売上高256億円、営業利益18億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでおります。なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1ドル130円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,973,412	8,762,477
受取手形及び売掛金	3,790,545	4,667,798
電子記録債権	592,781	571,521
商品及び製品	1,047,178	869,874
仕掛品	1,246,424	1,156,291
原材料及び貯蔵品	1,592,974	1,466,365
未収入金	83,375	127,155
その他	306,834	377,095
貸倒引当金	△1,780	△1,579
流動資産合計	16,631,748	17,997,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,273,610	2,201,490
機械装置及び運搬具（純額）	2,643,882	2,652,705
土地	1,173,427	1,190,115
リース資産（純額）	108,780	129,684
建設仮勘定	135,417	404,176
その他（純額）	902,467	693,051
有形固定資産合計	7,237,586	7,271,224
無形固定資産	202,415	207,234
投資その他の資産		
投資有価証券	162,382	174,571
退職給付に係る資産	168,196	-
繰延税金資産	5,277	101,404
その他	163,798	190,995
貸倒引当金	△2,295	△2,295
投資その他の資産合計	497,360	464,676
固定資産合計	7,937,362	7,943,134
資産合計	24,569,110	25,940,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,510,810	2,341,595
電子記録債務	-	149,111
短期借入金	2,786,000	2,836,500
1年内返済予定の長期借入金	1,008,616	953,616
未払法人税等	120,939	109,885
賞与引当金	195,806	211,999
関係会社整理損失引当金	296,494	257,350
その他	888,484	786,816
流動負債合計	7,807,150	7,646,873
固定負債		
長期借入金	1,481,224	1,072,608
長期未払金	-	156,004
繰延税金負債	294,077	342,614
役員退職慰労引当金	185,751	29,904
退職給付に係る負債	295,695	342,315
その他	108,545	127,292
固定負債合計	2,365,293	2,070,738
負債合計	10,172,444	9,717,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,168	2,246,168
利益剰余金	8,769,008	9,936,528
自己株式	△397,975	△477,957
株主資本合計	12,806,160	13,893,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,313	50,926
為替換算調整勘定	755,005	1,399,157
その他の包括利益累計額合計	795,318	1,450,084
非支配株主持分	795,186	878,739
純資産合計	14,396,665	16,222,524
負債純資産合計	24,569,110	25,940,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,226,440	26,169,826
売上原価	16,748,982	21,155,163
売上総利益	3,477,458	5,014,663
販売費及び一般管理費		
発送運賃	708,572	906,216
報酬及び給料手当	1,044,163	1,218,635
賞与引当金繰入額	56,240	53,187
退職給付費用	15,507	33,665
役員退職慰労引当金繰入額	14,690	4,648
福利厚生費	189,632	243,870
消耗品費	128,662	129,860
減価償却費	83,810	93,653
地代家賃及びリース料	95,491	93,442
保険料	15,757	18,386
租税公課	72,785	74,068
交際費	8,648	10,705
その他	404,942	387,729
販売費及び一般管理費合計	2,838,906	3,268,069
営業利益	638,551	1,746,593
営業外収益		
受取利息	76,083	106,064
受取配当金	6,230	7,002
為替差益	44,897	285,566
助成金収入	18,542	5,064
その他	22,107	27,134
営業外収益合計	167,861	430,832
営業外費用		
支払利息	36,438	35,564
その他	429	1,605
営業外費用合計	36,868	37,169
経常利益	769,544	2,140,256
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	-	37,220
固定資産売却益	80,208	1,073
特別利益合計	80,208	38,294
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	254,810
退職給付制度終了損	-	149,641
固定資産売却損	7,924	25,865
固定資産除却損	6,157	3,911
投資有価証券評価損	46,486	-
固定資産圧縮損	-	3,000
特別損失合計	60,568	437,227
税金等調整前当期純利益	789,184	1,741,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	237,465	388,630
法人税等調整額	10,622	△48,401
法人税等合計	248,088	340,228
当期純利益	541,096	1,401,094
非支配株主に帰属する当期純利益	19,835	100,621
親会社株主に帰属する当期純利益	521,260	1,300,472

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	541,096	1,401,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,607	10,613
為替換算調整勘定	1,456,263	644,730
その他の包括利益合計	1,497,870	655,343
包括利益	2,038,967	2,056,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,915,194	1,955,238
非支配株主に係る包括利益	123,772	101,199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,246,168	8,392,578	△397,961	12,429,745
会計方針の変更による累積的影響額			△1,098		△1,098
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,188,960	2,246,168	8,391,480	△397,961	12,428,647
当期変動額					
剰余金の配当			△143,732		△143,732
親会社株主に帰属する当期純利益			521,260		521,260
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	377,527	△14	377,512
当期末残高	2,188,960	2,246,168	8,769,008	△397,975	12,806,160

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,294	△597,321	△598,615	729,201	12,560,331
会計方針の変更による累積的影響額					△1,098
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,294	△597,321	△598,615	729,201	12,559,233
当期変動額					
剰余金の配当					△143,732
親会社株主に帰属する当期純利益					521,260
自己株式の取得					△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,607	1,352,326	1,393,934	65,985	1,459,919
当期変動額合計	41,607	1,352,326	1,393,934	65,985	1,837,432
当期末残高	40,313	755,005	795,318	795,186	14,396,665

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,246,168	8,769,008	△397,975	12,806,160
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,188,960	2,246,168	8,769,008	△397,975	12,806,160
当期変動額					
剰余金の配当			△132,952		△132,952
親会社株主に帰属する当期純利益			1,300,472		1,300,472
自己株式の取得				△79,981	△79,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,167,520	△79,981	1,087,539
当期末残高	2,188,960	2,246,168	9,936,528	△477,957	13,893,700

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,313	755,005	795,318	795,186	14,396,665
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,313	755,005	795,318	795,186	14,396,665
当期変動額					
剰余金の配当					△132,952
親会社株主に帰属する当期純利益					1,300,472
自己株式の取得					△79,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,613	644,152	654,765	83,553	738,319
当期変動額合計	10,613	644,152	654,765	83,553	1,825,858
当期末残高	50,926	1,399,157	1,450,084	878,739	16,222,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	789,184	1,741,323
減価償却費	1,298,737	1,480,541
有形固定資産除却損	6,157	3,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,599	12,054
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,918	156
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,901	33,783
受取利息及び受取配当金	△82,314	△113,066
支払利息	36,438	35,564
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,486	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△72,284	24,791
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,936	△655,220
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△612,572	664,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	307,317	△141,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,889	△35,298
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,437	△39,144
過年度決算訂正関連費用	-	254,810
退職給付制度終了損	-	149,641
その他	△86,614	△218,232
小計	1,618,449	3,198,283
利息及び配当金の受取額	82,339	112,759
利息の支払額	△36,293	△35,331
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	△254,810
法人税等の支払額	△239,663	△439,808
法人税等の還付額	2,253	6,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427,086	2,588,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,560,989	△1,565,744
定期預金の払戻による収入	803,233	2,053,438
有価証券の純増減額 (△は増加)	762,303	-
有形固定資産の取得による支出	△1,317,501	△1,360,054
有形固定資産の売却による収入	92,178	4,806
無形固定資産の取得による支出	△10,292	△20,472
その他	△3,584	△30,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234,651	△918,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	206,200	8,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,339,642	△1,063,616
自己株式の取得による支出	△14	△79,981
配当金の支払額	△143,864	△132,788
非支配株主への配当金の支払額	△43,784	△60,420
その他	△18,177	△17,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,039,282	△746,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	682,812	353,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,034	1,276,758
現金及び現金同等物の期首残高	6,913,417	6,749,382
現金及び現金同等物の期末残高	6,749,382	8,026,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,223,339	664,189	338,912	20,226,440	—	20,226,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,183	52,794	—	66,978	△66,978	—
計	19,237,523	716,983	338,912	20,293,419	△66,978	20,226,440
セグメント利益又は セグメント損失(△)	621,113	△75,001	92,439	638,551	—	638,551
セグメント資産	22,465,568	1,367,705	925,251	24,758,524	△189,414	24,569,110
セグメント負債	9,737,854	431,745	192,258	10,361,858	△189,414	10,172,444
その他の項目						
減価償却費	1,275,873	9,807	13,055	1,298,737	—	1,298,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,273,952	836	5,556	1,280,344	—	1,280,344

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△189,414千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,926,286	845,292	398,246	26,169,826	—	26,169,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,748	47,409	—	68,158	△68,158	—
計	24,947,035	892,702	398,246	26,237,984	△68,158	26,169,826
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,644,020	△27,791	130,364	1,746,593	—	1,746,593
セグメント資産	23,655,706	1,254,628	1,054,219	25,964,553	△24,417	25,940,136
セグメント負債	9,129,927	413,665	198,436	9,742,029	△24,417	9,717,611
その他の項目						
減価償却費	1,449,518	16,006	15,016	1,480,541	—	1,480,541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,243,763	40,244	35,710	1,319,718	—	1,319,718

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△24,417千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,892円61銭	2,163円45銭
1株当たり当期純利益	72円53銭	181円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	521,260	1,300,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	521,260	1,300,472
普通株式の期中平均株式数(株)	7,186,632	7,162,176

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,396,665	16,222,524
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	795,186	878,739
(うち非支配株主持分(千円))	(795,186)	(878,739)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,601,479	15,343,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,186,607	7,092,282

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議しました。これに伴い、本制度に関する議案を2023年6月22日開催予定の第63期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議することといたしました。

1. 本制度の導入の目的及び条件

(1) 導入の目的

本制度は、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

(2) 導入の条件

本制度の導入に当たり、対象取締役に対しては譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本株主総会において係る報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。なお、1992年11月27日開催の第32期定時株主総会において、当社の取締役の報酬額は年額2億円以内とご承認をいただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、当社の対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を上記報酬枠とは別枠にて設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭債権の総額は、年額22百万円以内とし、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年35,000株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）といたします。対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額としない範囲において、取締役会において決定します。なお、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間において、①一定期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容を含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村証券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。